

恵那市下水道事業の 経営の見通し

令和3年2月

水道環境部上下水道課

1. 策定の趣旨

当市の下水道事業は、昭和46年から「公共下水道事業」の整備を開始し、現在、「特定環境保全公共下水道事業」・「農業集落排水事業」・「個別排水施設事業」の4つの事業によって整備を進めてきました。

水洗化率(接続率)は、令和元年度末で90.2%になり、下水道事業は、建設時代から改築更新を含めた本格的な維持管理の時代へ移行している状況です。

一方で、人口減少による下水道使用料収益の減少により今後の財政収支への影響が予想される中で、老朽化した管路や施設の改築更新や大規模な災害に対応するための耐震化など施設整備を進めていく必要があります。

こうした状況の中、住民生活に重要なサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう、総務省から中長期的な視点に立った経営を行い、効率化、経営健全化に取り組むために「経営戦略」を策定するよう要請があり、恵那市では平成28年度に策定しました。

以上を踏まえ、令和2年度より地方公営企業法を適用し、公営企業となり、会計方式が複式簿記となることで経営状況が明確になるため、今後、安定的に事業を継続していくため、下水道4事業の「経営戦略」を更新します。

2. 計画期間

今回の計画期間は令和3年度から令和12年度までとし令和5年度を目途に更新を行います。

経営戦略の基本方針及び令和3年度から10年間の料金収入や建設改良事業、資金収支などの見通しについて、説明していきます。

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
会計方式		特別会計	←→	公営企業会計									
計画期間				10年間									
収支計画				10年間									
計画更新						更新							

3. 経営の基本方針

I. 効率的な事業執行

運転管理や修繕事業の委託、4事業での一体的運営により、業務の効率化とコスト削減に取り組む。また、PFIの手法等、民間活用の更なる導入について研究を行い、経費削減の可能性を検討する。

II. 計画的な投資事業の推進

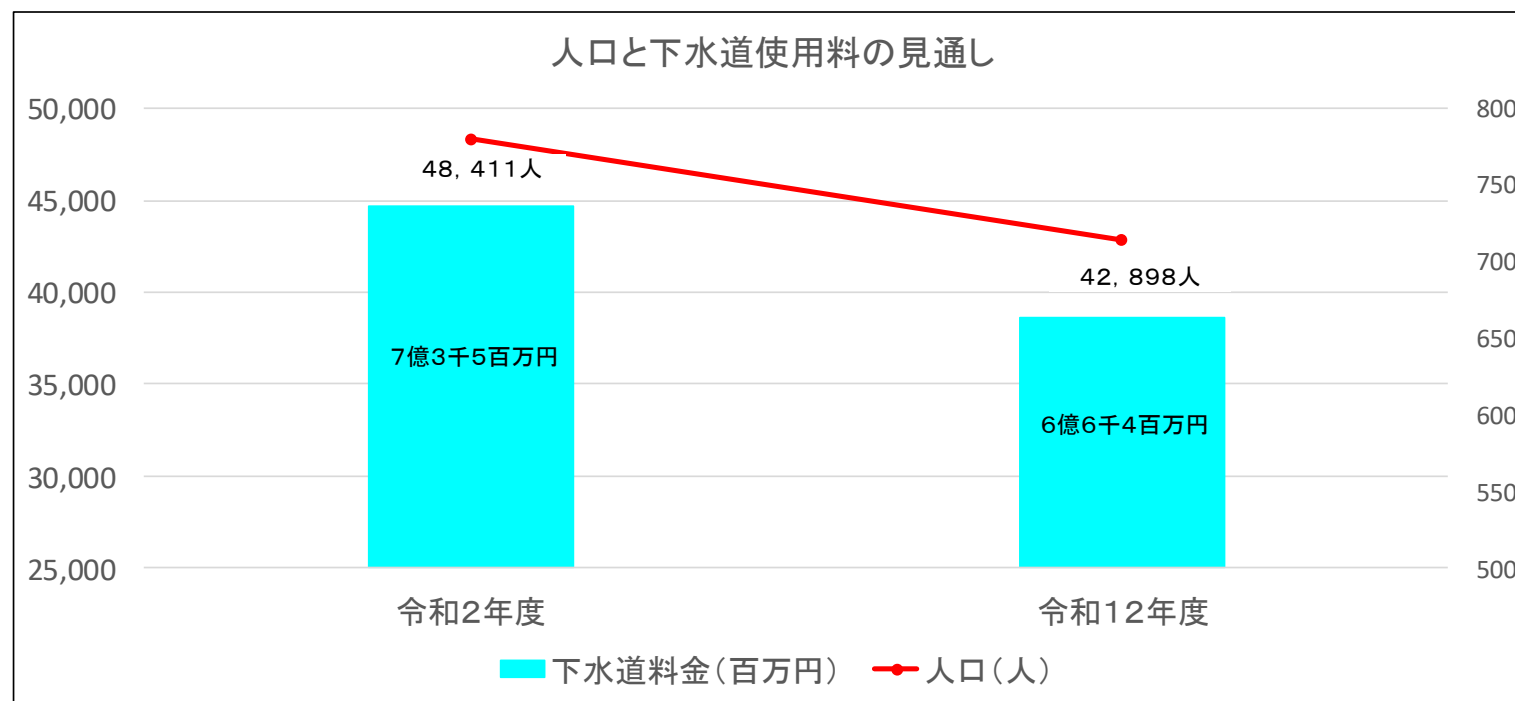
ストックマネジメント計画に基づく投資計画に従い、施設の長寿命化、事業費の抑制を図る。

III. 令和2年度における地方公営企業法の適用により、独立採算性の確保につとめる。

4. 下水道事業の経営について

(1) 市の人口と下水道使用料の見通し

人口については総合計画を基に推計を行い、下水道使用料について10年後には、約7千万円／年の減収になると見込まれます。



(2) 建設改良事業の見通し

- ・施設、管路の長寿命化に関するストックマネジメント計画の更新を行い、耐用年数の延長を図る設備更新を進めます。
- ・通信設備を更新、クラウド化して通信費や機器更新経費の節減を進めていきます。

計画期間(10年間)の投資総額

2, 706百万円

(3) 企業債残高の見通し

企業債の借り入れを極力抑え、金利負担を軽減

令和元年度末残高	令和12年度末残高
6, 988百万円	3, 740百万円

(4) 当年度純利益、繰越利益剰余金の見通し

令和2年度から下水道事業会計を複式簿記での経理に変更しました。今後10年間は、4事業の合計で少額ではあるが利益を見込んでいます。単年度の利益が繰越利益剰余金として、積み上がる見通しです。

経営シミュレーション(4事業の合算)

恵那市下水道事業収支計画										(単位：百万円)				
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
収益的 収支	収 入	営業収益	761	752	745	737	730	722	715	708	700	693	687	
		うち下水道使用料	735	728	720	713	705	698	691	684	677	671	664	
		営業外収益	1,210	1,182	1,108	1,081	1,036	1,019	1,013	998	983	968	951	
		うち長期前受金戻入	520	523	481	466	442	434	431	424	418	413	407	
		経常収益	1,971	1,934	1,853	1,818	1,766	1,741	1,728	1,706	1,683	1,661	1,638	
	支 出	営業費用	1,781	1,787	1,705	1,679	1,632	1,616	1,608	1,591	1,574	1,556	1,537	
		うち減価償却費	1,038	1,049	970	946	902	888	883	868	854	838	822	
		営業外費用	150	141	132	123	115	108	102	98	94	90	87	
		うち支払利息	126	117	108	99	91	84	79	74	70	66	63	
		経常費用	1,931	1,928	1,837	1,802	1,747	1,724	1,710	1,689	1,668	1,646	1,624	
経常損益		40	6	16	16	19	17	18	17	15	15	14		
特別損益		△ 39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益		1	6	16	16	19	17	18	17	15	15	14		
繰越利益剰余金等		0	7	22	32	35	36	35	35	32	30	29		
資本的 収支	収 入	企業債(借入金)	216	200	233	227	216	213	212	208	205	201	197	
		他会計出資・補助負担金	90	92	71	60	60	30	25	30	33	34	39	
		国庫補助金	62	63	58	57	54	53	53	52	51	50	49	
		受益者負担金・分担金(工事)	39	15	15	15	15	15	14	14	14	14	14	
		収入計	407	370	377	359	345	311	304	304	303	299	299	
	支 出	建設改良費	312	315	291	284	270	266	265	261	256	251	247	
		企業債償還金	563	582	590	571	552	512	489	474	445	420	386	
		支出計	875	897	881	855	822	778	754	735	701	671	633	
		資本的収支過不足		△ 468	△ 527	△ 504	△ 496	△ 477	△ 467	△ 450	△ 431	△ 398	△ 372	△ 334
		資金収支		51	5	1	0	2	4	20	30	53	68	95
現金預金残高見込		51	56	57	57	59	63	83	113	166	234	329		
企業債残高		6,652	6,269	5,911	5,567	5,231	4,932	4,654	4,389	4,148	3,929	3,740		
【一般会計繰入金】														
収益的収支分		716	684	652	639	617	609	605	597	588	578	566		
うち基準内		590	586	545	529	497	489	487	481	476	473	468		
うち基準外		126	98	107	110	120	120	118	116	112	105	98		
資本的収支分		90	92	71	60	60	30	25	30	33	34	39		
うち基準内		29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち基準外		61	92	71	60	60	30	25	30	33	34	39		
合計		806	776	723	699	677	639	630	627	621	612	605		

5. 収支見通しの結果

施設の更新財源となる現金預金残高は、令和12年度末で約3億2千9百万円になると見込んでいます。

収支については、一般会計からの繰入金(基準外)にて黒字を確保しているため、繰入金を計画期間内に減少させ、独立採算を目指します。

人口減少に伴い、将来的に使用水量の減少に伴う収入の減少が想定され、経営環境は一層厳しいものとなることが予測されます。計画期間において適切な使用料のあり方を見定め、使用料改定の必要性を検討して行きます。また、施設管理の委託料など経費の削減及び施設の統廃合や広域化など、下水道事業全体として業務の効率化が行えるよう検討をします。

	令和2年度末残高	令和12年度末残高
現金預金残高	51百万円	329百万円

	令和2年度	令和12年度
繰入金	806百万円	605百万円